



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL http://www.kyokuto.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 栗末 英行 TEL 0798-66-1000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	112,690	5.6	10,245	△8.1	10,330	△5.7	7,190	△11.6
29年3月期	106,745	2.8	11,146	6.2	10,959	13.2	8,130	34.7

(注) 包括利益 30年3月期 8,048百万円 (△16.0%) 29年3月期 9,582百万円 (127.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	180.99	—	8.6	7.7	9.1
29年3月期	204.66	—	10.7	8.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △92百万円 29年3月期 △262百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	138,859	87,907	62.7	2,190.68
29年3月期	128,542	80,872	62.3	2,016.39

(参考) 自己資本 30年3月期 87,030百万円 29年3月期 80,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,857	△4,083	△2,973	21,357
29年3月期	11,973	△3,274	△3,773	17,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	1,350	16.6	1.8
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,430	19.9	1.6
31年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		22.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	2.5	4,200	△12.3	4,200	△15.9	3,000	△14.6	75.51
通期	115,000	2.0	9,500	△7.3	9,500	△8.0	6,700	△6.8	168.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	42,737,668株	29年3月期	42,737,668株
30年3月期	3,009,885株	29年3月期	3,009,431株
30年3月期	39,727,971株	29年3月期	39,728,533株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,781	1.7	4,900	△16.9	6,138	△7.4	4,549	△13.4
29年3月期	55,807	△5.3	5,900	△5.8	6,628	△3.6	5,253	31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	114.52	—
29年3月期	132.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	97,454		72,569		74.5		1,826.67	
29年3月期	94,526		68,331		72.3		1,719.97	

(参考) 自己資本 30年3月期 72,569百万円 29年3月期 68,331百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の保護主義的な政策や、中国・北朝鮮など近隣諸国における政治的リスクの高まりがあったものの、企業収益の改善に伴い設備投資や雇用・所得環境及び個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～（平成28年4月1日～平成31年3月31日）の2年目として前連結会計年度に引き続き、確固たる収益基盤の確立と事業の質の向上を目指し諸施策を実行しました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比較して、売上高は5,945百万円（5.6%）増加して112,690百万円となりました。一方、営業利益は900百万円（8.1%）減少して10,245百万円、経常利益は628百万円（5.7%）減少して10,330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円（11.6%）減少して7,190百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内は、物流関連車両の需要が高水準で推移しました。当社グループでは、平成30年1月に名古屋工場において竣工した新パワーゲートセンターなど、各工場で生産の合理化及び効率化に向けた設備投資等を推進しました。

主な新製品では、平成29年10月に国内最長の39mブームと国内最大の吐出量を実現した新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート。PY165-39」を市場に投入したほか、11月には4t車級ごみ収集車のプレス式「プレスパック。」及び回転板式「パックマン。チルト」をフルモデルチェンジし発売するなど、当社の技術力を活かした製品を投入しました。

海外は、前期に受注したウガンダ共和国向けの輸出車両の生産や、インドネシアにおいて製品ラインナップを追加するなど、新たな取り組みを行いました。

これらの結果、売上高は5,866百万円（6.4%）増加して97,786百万円となりました。一方、営業利益はコストアップ等により、851百万円（9.3%）減少して8,295百万円となりました。

②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設を進めたほか、ストックビジネスとしてメンテナンス・運転受託にも継続的に注力しました。

バイオガスプラント事業においては、新たな受注に向けた情報収集や提案等の営業活動を行いました。

これらの結果、売上高は工事進行基準売上の減少により、569百万円（6.3%）減少して8,457百万円となりましたが、営業利益は75百万円（5.2%）増加して1,522百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置はストックビジネスであるリニューアル及びメンテナンスの受注確保を図りました。コインパーキングは、平成29年4月に名古屋市にオープンした立体駐車場「ささしまライブパーキング」や、その他事業地において売上の確保を図りました。

海外では、インドネシアで平成30年3月に立体駐車装置の2号機を受注しました。平成30年12月の完成を目指して建設を進めてまいります。

これらの結果、売上高は606百万円（9.4%）増加して7,087百万円となりました。一方、営業利益は89百万円（7.2%）減少して1,155百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は10,317百万円(8.0%)増加して138,859百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により7,602百万円(10.6%)増加して79,230百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により2,714百万円(4.8%)増加して59,628百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の増加等により4,412百万円(12.1%)増加して40,920百万円、固定負債は長期借入金の返済等により1,129百万円(10.1%)減少して10,031百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、7,034百万円(8.7%)増加して87,907百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は62.7%(前連結会計年度末62.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,772百万円(21.5%)増加して、21,357百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、10,857百万円(前年同期比△1,116百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務が増加したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△4,083百万円(前年同期比△808百万円)となりました。これは固定資産の取得等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△2,973百万円(前年同期比+799百万円)となりました。これは借入金の返済及び配当金の支払等によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、海外の政治的リスクなどを抱えつつも、好調な企業業績を背景に設備投資や雇用及び所得環境の改善が続き、全体として引き続き堅調に推移するものと思われま

す。当社グループは、中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～ (平成28年4月1日～平成31年3月31日)のもと、売上・利益の確保及び企業価値の一層の向上に努めてまいります。

なお、平成31年3月期の通期の連結業績は、売上高は115,000百万円、営業利益は9,500百万円と見込んでいます。また、経常利益は9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,700百万円の見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めています。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、計画通り1株当たり18円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、前期より1株当たり2円増配の36円となります。

また、平成31年3月期の配当につきましては、平成30年3月期より1株当たり2円増配の38円(内、中間配当金19円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、連結財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,684	10,657
受取手形及び売掛金	38,759	40,740
有価証券	10,900	11,200
商品及び製品	883	890
仕掛品	4,305	4,762
原材料及び貯蔵品	7,363	7,963
前払費用	453	532
繰延税金資産	1,382	1,360
その他	952	1,183
貸倒引当金	△57	△59
流動資産合計	71,627	79,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,621	11,922
機械装置及び運搬具(純額)	5,174	5,636
土地	20,642	20,591
建設仮勘定	176	275
その他(純額)	1,358	1,467
有形固定資産合計	38,973	39,894
無形固定資産		
その他	647	639
無形固定資産合計	647	639
投資その他の資産		
投資有価証券	15,518	16,908
長期前払費用	379	302
繰延税金資産	53	111
その他	2,071	2,482
貸倒引当金	△729	△709
投資その他の資産合計	17,292	19,094
固定資産合計	56,914	59,628
資産合計	128,542	138,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,016	16,845
電子記録債務	7,461	11,003
短期借入金	2,638	2,971
1年内返済予定の長期借入金	1,530	1,344
未払法人税等	1,906	1,741
未払消費税等	1,124	930
未払費用	3,915	4,095
製品保証引当金	623	654
工事損失引当金	73	88
修繕引当金	233	153
その他	982	1,092
流動負債合計	36,508	40,920
固定負債		
長期借入金	2,610	1,203
長期預り保証金	2,523	2,310
退職給付に係る負債	732	688
役員退職慰労引当金	205	160
繰延税金負債	4,316	4,841
その他	772	827
固定負債合計	11,160	10,031
負債合計	47,669	50,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	53,723	59,464
自己株式	△2,150	△2,151
株主資本合計	75,192	80,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,166	6,415
為替換算調整勘定	△11	21
退職給付に係る調整累計額	△239	△338
その他の包括利益累計額合計	4,915	6,098
非支配株主持分	765	876
純資産合計	80,872	87,907
負債純資産合計	128,542	138,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	106,745	112,690
売上原価	83,253	89,449
売上総利益	23,492	23,241
販売費及び一般管理費	12,345	12,995
営業利益	11,146	10,245
営業外収益		
受取利息及び配当金	293	357
雑収入	88	170
営業外収益合計	382	527
営業外費用		
支払利息	99	103
持分法による投資損失	262	92
為替差損	102	123
雑支出	104	123
営業外費用合計	569	442
経常利益	10,959	10,330
特別利益		
固定資産売却益	8	6
投資有価証券売却益	1	103
その他	6	0
特別利益合計	15	110
特別損失		
固定資産処分損	73	329
投資有価証券評価損	124	—
減損損失	—	215
その他	23	6
特別損失合計	222	551
税金等調整前当期純利益	10,753	9,889
法人税、住民税及び事業税	2,528	3,006
法人税等調整額	275	33
法人税等合計	2,804	3,040
当期純利益	7,949	6,849
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△181	△340
親会社株主に帰属する当期純利益	8,130	7,190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,949	6,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,248
為替換算調整勘定	57	14
退職給付に係る調整額	133	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	34
その他の包括利益合計	1,633	1,199
包括利益	9,582	8,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,799	8,373
非支配株主に係る包括利益	△216	△324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	11,899	11,718	46,946	△2,149	68,415	3,683	△59	△373	3,250	64	71,729
当期変動額											
剰余金の配当			△1,271		△1,271				—		△1,271
親会社株主に帰属 する当期純利益			8,130		8,130				—		8,130
連結範囲の変動			△82		△82				—		△82
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					—	1,483	48	133	1,665	700	2,366
当期変動額合計	—	—	6,777	△0	6,776	1,483	48	133	1,665	700	9,143
当期末残高	11,899	11,718	53,723	△2,150	75,192	5,166	△11	△239	4,915	765	80,872

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	11,899	11,718	53,723	△2,150	75,192	5,166	△11	△239	4,915	765	80,872
当期変動額											
剰余金の配当			△1,430		△1,430				—		△1,430
親会社株主に帰属 する当期純利益			7,190		7,190				—		7,190
持分法の適用範囲 の変動			△19		△19				—		△19
自己株式の取得				△0	△0				—		△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					—	1,248	33	△99	1,183	110	1,294
当期変動額合計	—	—	5,740	△0	5,740	1,248	33	△99	1,183	110	7,034
当期末残高	11,899	11,718	59,464	△2,151	80,932	6,415	21	△338	6,098	876	87,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,753	9,889
減価償却費	2,212	2,528
減損損失	—	215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△229	△194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,849	△16
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△214	△94
受取利息及び受取配当金	△293	△357
支払利息	99	103
その他の営業外損益 (△は益)	105	40
持分法による投資損益 (△は益)	262	92
投資有価証券評価損益 (△は益)	124	—
有価証券売却損益 (△は益)	△1	△103
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△6
固定資産処分損益 (△は益)	66	287
売上債権の増減額 (△は増加)	3,039	△1,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177	△816
仕入債務の増減額 (△は減少)	346	4,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	258	△184
その他	△187	△421
小計	14,662	13,638
利息及び配当金の受取額	293	357
利息の支払額	△17	△80
法人税等の支払額	△2,965	△3,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,973	10,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,533	△3,468
固定資産の売却による収入	321	235
投資有価証券の取得による支出	△221	△526
投資有価証券の売却による収入	4	214
子会社株式の取得による支出	△354	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△35	45
長期貸付けによる支出	△465	△588
長期貸付金の回収による収入	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,274	△4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△633	15
長期借入れによる収入	—	69
長期借入金の返済による支出	△1,791	△1,592
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△76	△35
配当金の支払額	△1,271	△1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,773	△2,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,892	3,768
現金及び現金同等物の期首残高	12,613	17,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	4
現金及び現金同等物の期末残高	17,584	21,357

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフタ、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,902	9,025	5,817	106,745	—	106,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	1	663	683	△683	—
計	91,920	9,027	6,481	107,428	△683	106,745
セグメント利益	9,147	1,447	1,244	11,840	△693	11,146
セグメント資産	75,778	5,211	12,157	93,146	35,395	128,542
その他の項目						
減価償却費	1,701	44	421	2,166	0	2,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,477	46	201	2,725	—	2,725

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△693百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△698百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,760	8,456	6,474	112,690	—	112,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1	613	641	△641	—
計	97,786	8,457	7,087	113,332	△641	112,690
セグメント利益	8,295	1,522	1,155	10,974	△728	10,245
セグメント資産	81,040	5,507	12,459	99,006	39,852	138,859
その他の項目						
減価償却費	1,990	46	441	2,479	0	2,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,982	48	171	3,202	—	3,202

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△728百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△733百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,016円39銭	2,190円68銭

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	204円66銭	180円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,130	7,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	8,130	7,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,728	39,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動（平成30年6月27日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 特装事業部 特命担当

すぎもと はるみ

杉本 治己

（退任後 常勤監査役就任予定）

(2) 新任予定監査役

常勤監査役

すぎもと はるみ

杉本 治己

（現 取締役 常務執行役員 特装事業部 特命担当）

たかしまよしのり

※現常勤監査役の高島義典氏は監査役（非常勤）となります。

(3) 退任予定監査役

監査役（非常勤）

うえやま ともき

植山 友幾

（辞任）

(4) 新任予定執行役員

常務執行役員 日本トレクス株式会社代表取締役社長

同社社長執行役員 同社営業本部長

なかしま みつひこ

中島 光彦

（現 日本トレクス株式会社取締役 同社常務執行役員 同社営業本部長）

（注1）当社常務執行役員への就任は平成30年7月1日付。

（注2）日本トレクス株式会社代表取締役社長及び同社社長執行役員への就任は平成30年6月18日付。

以上

(ご参考) 平成30年6月27日付で発足する予定の新体制は、次のとおりです。

代表取締役社長 社長執行役員	高橋 和也
代表取締役専務 専務執行役員 管理本部長 不動産賃貸事業部長	近藤 治弘
取締役 常務執行役員 技術本部長 技術本部 技術管理部長	米田 卓
取締役 常務執行役員 環境事業部長 環境事業関係会社関与	酒井 郁也
取締役 執行役員 海外事業部長 海外事業部 海外推進部長 極東特装車貿易(上海)有限公司 董事長 極東開発(昆山)機械有限公司 董事長 MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE COMPANY PRIVATE LIMITED 取締役会長 Trex Thairung Co., Ltd. 取締役副会長	則光 健男
取締役 執行役員 特装事業部長 特装事業部 生産本部長	布原 達也
社外取締役(非常勤)	木戸 洋二
社外取締役(非常勤)	道上 明
常勤監査役	杉本 治己
監査役(非常勤)	高島 義典
社外監査役(非常勤)	楠 守雄
社外監査役(非常勤)	乗鞍 良彦
常務執行役員 日本トレクス株式会社代表取締役社長 同社社長執行役員 同社営業本部長 (注) 当社常務執行役員への就任は平成30年7月1日付。	中島 光彦
執行役員 環境事業部 副事業部長 環境事業部 営業部長	堀本 昇
執行役員 特装事業部 サービス本部長 特装事業部 サービス本部 パーツセンター部長 品質保証部担当	加藤 定宣
執行役員 管理本部 副本部長 管理本部 人事部長	櫻井 晃
執行役員 日本トレクス株式会社 取締役 常務執行役員 同社 管理本部長	栗山 裕章

執行役員	特装事業部	営業本部長		細澤	幸広
	特装事業部	営業本部	コンクリートポンプ営業部長		
執行役員	管理本部	副本部長		原田	一彦
	管理本部	財務部長			
執行役員	特装事業部	生産本部	横浜工場長	木津	輝幸
	特装事業部	生産本部	横浜工場 技術部長		
執行役員	特装事業部	推進部長		高濱	晋一
	特装事業部	営業副本部長			

以 上